

令和 5 年度 神栖市水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和5年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出	(補正前の額)	(補正額)	(計)
第1款 水道事業費用	2,924,884千円	△2,800千円	2,922,084千円
第1項 営業費用	2,861,615千円	△2,800千円	2,858,815千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額969,650千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額121,420千円、過年度分損益勘定留保資金848,230千円で補てんするものとする。）。

収 入	(補正前の額)	(補正額)	(計)
第1款 資本的収入	885,366千円	27,065千円	912,431千円
第4項 国庫支出金	257,000千円	27,065千円	284,065千円

令和6年3月11日提出

神栖市長 石 田 進

添付書類

令和 5 年度 神栖市水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和5年度 神栖市水道事業
収益的収入

支

款	項	目
1. 水道事業費用		
	1. 営業費用	
		4. 総係費

資本的収入

収

款	項	目
1. 資本的収入		
	4. 国庫支出金	
		1. 国庫補助金

会計補正予算実施計画
及び支出

出

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計	備 考
2,924,884	△ 2,800	2,922,084	
2,861,615	△ 2,800	2,858,815	
133,420	△ 2,800	130,620	

及び支出

入

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計	備 考
885,366	27,065	912,431	
257,000	27,065	284,065	
257,000	27,065	284,065	

令和5年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,990
減価償却費	657,394
貸倒引当金の増減額	3,823
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 138,143
受取利息等	△ 903
支払利息	57,569
固定資産除却費	12,739
未収金の増減額	79,725
未払金の増減額	△ 174,655
小計	499,539
利息等の受取額	903
利息の支払額	△ 57,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,873

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,621,014
他会計負担金による収入	56,800
国庫補助金等による収入	176,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,562
他会計からの出資による収入	380,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,697
資金増加額(又は減少額)	△ 558,221
資金期首残高	3,328,845
資金期末残高	2,770,624

令和5年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		123,201
ロ 建 物	321,472	
減価償却累計額	△ 84,879	236,593
ハ 構 築 物	27,082,535	
減価償却累計額	△ 10,937,482	16,145,053
ニ 機 械 及 び 装 置	2,202,549	
減価償却累計額	△ 1,317,062	885,487
ホ 車両運搬具	26,174	
減価償却累計額	△ 15,941	10,233
ヘ 工具器具及び備品	3,000	
減価償却累計額	△ 2,854	146
有形固定資産合計		17,400,713
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	299	
無形固定資産合計		299
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	300,000	
投資その他の資産合計		300,000
固 定 資 産 合 計		17,701,012
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,770,624
(2) 未 収 収 金	509,683	
貸 倒 引 当 金	△ 121,305	388,378
(3) 貯 藏 品		16,802
流 動 資 産 合 計		3,175,804
資 産 合 計		20,876,816

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		4,022,886
ロ そ の 他 の 企 業 債		53,444
企 業 債 合 計		4,076,330
固 定 負 債 合 計		4,076,330

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		275,729
ロ そ の 他 の 企 業 債		4,009
企 業 債 合 計		279,738

(2) 未 払 金		126,103
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>8,214</u>	
引 当 金 合 計		8,214
(4) そ の 他 流 動 負 債		
流 動 負 債 合 計		<u>86,136</u>
5 繰 延 収 益		500,191
(1) 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 負 損 金	777,144	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 402,263</u>	374,881
ロ 国 庫 支 出 金	2,525,645	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 835,389</u>	1,690,256
ハ 受 贈 財 產 評 価 額	2,570,663	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,211,084</u>	1,359,579
ニ 工 事 寄 付 負 損 金	190,010	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 180,179</u>	9,831
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	166,906	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 156,916</u>	9,990
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,444,537</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,444,537</u>
負 債 合 計		8,021,058

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 繰 入 資 本 金	8,790,292	
ロ 組 入 資 本 金	2,133,920	
ハ 固 有 資 本 金	<u>5,748</u>	
資 本 金 合 計		<u>10,929,960</u>
資 本 金 合 計		10,929,960
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 產 評 価 額	<u>83,333</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		83,333
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	227,048	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,097,258	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益	<u>518,159</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,842,465</u>
剩 余 金 合 計		1,925,798
資 本 合 計		<u>12,855,758</u>
負 債 資 本 合 計		<u>20,876,816</u>

給与費

1. 総括

区分		職員数		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
補正後	損益勘定支弁職員		14		49,398
	資本勘定支弁職員				
	合計		14		49,398
補正前	損益勘定支弁職員		15		51,298
	資本勘定支弁職員				
	合計		15		51,298
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,900
	資本勘定支弁職員				
	合計		△ 1		△ 1,900

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	補正後	975	3,227	1,830	1,954	3,762
	補正前	975	3,227	1,830	1,954	3,762
	比較	0	0	0	0	0

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	41,436	90,834	17,029	107,863
	41,436	90,834	17,029	107,863
	42,336	93,634	17,029	110,663
	42,336	93,634	17,029	110,663
	△ 900	△ 2,800	0	△ 2,800
	△ 900	△ 2,800	0	△ 2,800

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	10,996	9,534	6,978	680	41,436
1,500	11,496	9,934	6,978	680	42,336
0	△ 500	△ 400	0	0	△ 900

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別
給料	△ 1,900	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	△ 900	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	平均給料月額(円)
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
	平均給料月額(円)
令和5年11月1日現在	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
	平均給料月額(円)

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)
高校卒	170,900
大学卒	202,400

内訳(千円)	説明	備考
0		
0		
△ 1,900	職員の異動に伴う減分等	
0		
△ 900	職員の異動に伴う減分等	

一般行政職
282,143
346,488
35歳10月
282,747
347,549
36歳1月

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
166,600
196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	5	35.8
	3級	4	28.6
	4級	3	21.4
	5級	1	7.1
	6級		
	7級		
	計	14	100.0
令和5年11月1日現在	1級	1	6.7
	2級	5	33.2
	3級	4	26.7
	4級	4	26.7
	5級	1	6.7
	6級		
	7級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一般行政職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区分		合計	一般行政職
補正後	職員数 (A)(人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
補正前	職員数 (A)(人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
補 正 後	2.200	2.300
補 正 前	2.200	2.300
国 の 制 度	2.200	2.300

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.50	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入